

マイ・タイムライン検討の手引きのとりまとめ・公表

国土交通省関東地方整備局下館河川事務所 正会員 里村真吾 ○星尾日明
 非会員 石田和也 成田義則 豊原裕子 渡邊菜月
 一般財団法人河川情報センター 非会員 富岡 秀顯 正会員 鮎川 一史

1. はじめに

国・県・市町で構成する鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会（以下、「協議会」という。）では、水防災意識社会の再構築に向け、様々な取り組みを進めている。平成28年度には、茨城県常総市内の2地区において、マイ・タイムラインの検討を進め⁽¹⁾、そのうち55の事例を収集し、検討過程の具体事例として記録集⁽²⁾をとりまとめた。そして平成29年5月、鬼怒川・小貝川の氾濫水が到達する恐れのある地域の全域にマイ・タイムラインの検討が広がることを期待し、モデル地区での検討結果を踏まえて「マイ・タイムライン検討の手引き（以下、手引きという）」を作成・公表した。本稿では、手引きの内容等について報告する。

2. 手引き作成の目的

平成27年の関東・東北豪雨では、鬼怒川の決壊等によって常総市内を中心に広範囲な浸水が発生し、4300名以上の方が逃げ遅れた。マイ・タイムラインの検討を行ったモデル地区は、浸水した地域であり、その検討は国・県・市の職員が役割分担して携わった。この取り組みを鬼怒川・小貝川の氾濫水が到達する恐れのある地域全域へ広めることを目的に、検討方法を一般化するとともに、行政職員以外による運営を見据えて手引きを作成することとした。

3. 手引きの編集方針と構成

手引きは、鬼怒川・小貝川の洪水浸水想定区域が存在する24市町に及ぶ地域へ広めるため、各地域で個別に整理すべき事項を明確化するなど、全市町で共通に活用できるように編集することとした。また、市役所や町役場などの行政職員のみならず、自主防災組織の役員、防災士等の資格を有する住民といった地域の防災力向上に取り組む方々が、各地区で能動

的にマイ・タイムライン検討を実施できるよう、検討の内容だけでなく準備事項など、留意事項も含めて作成することとした。そのため、マイ・タイムライン検討の重要性や検討によって得られる成果、検討会の規模や検討会開催時の留意点など、モデル地区での事例を交えながら具体的に記載している。また、検討会時に教材として利用するマイ・タイムラインノート（以下、ノートという）の素材の入手先やノートの各ページでの“ねらい”や“ポイント”、“説明する際のシナリオ”やモデル地区の検討において実際にノートに書き込まれた事例等を記載することとした。さらに、マイ・タイムライン作成後の活用の仕方についても記載している。また、参考資料としてノートのサンプルと、ノート準備時に活用できる国土地理院ホームページの利用方法も収録している。以下に、手引きの構成を示す。

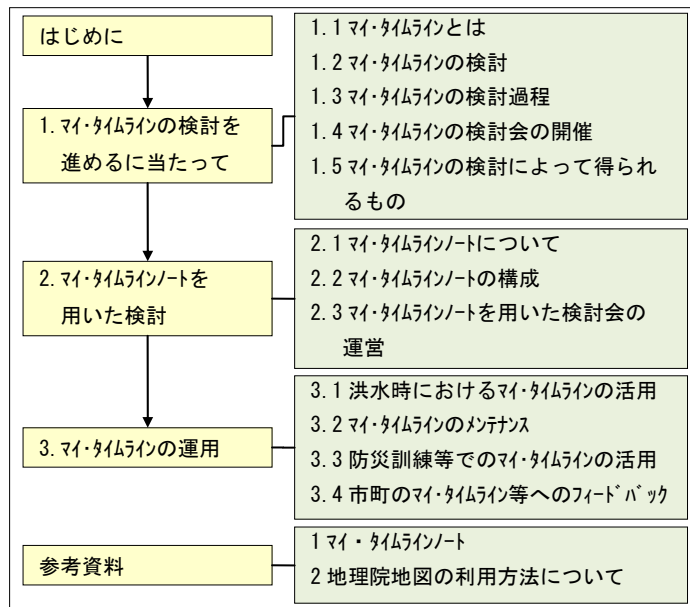


図-1 手引きの構成

また、各節のレイアウトは、冒頭に要点を枠囲みで記載し、詳細な解説等はその後に記載することとするなど、マイ・タイムライン検討の流れを把握しやすいよう留意して配置した。

キーワード 鬼怒川、マイ・タイムライン、水防災意識、洪水、社会実験

連絡先 〒308-0841 茨城県筑西市二木成1753 国土交通省関東地方整備局下館河川事務所 TEL 0296-25-2161

4. 手引き作成における工夫

手引き作成に当たって工夫した点を、手引きの各節ごとに示す。

第1節 マイ・タイムラインの検討を進めるに当たって

- ・マイ・タイムラインを作成する意味と効果、マイ・タイムラインを住民一人ひとりが検討することの重要性、行政機関の支援の仕方について具体的に記載し、各々の役割を示した。
- ・手引きを読んだ後、すぐにマイ・タイムラインの検討が実施できるよう、教材の入手方法等を記載した。
- ・検討会の開催方法や参加者等について、事例を示しながら記載した。
- ・マイ・タイムラインは、検討主体である住民本人やその家族に関する個人情報が含まれる可能性が高いため、情報の取り扱いに留意する旨などの配慮事項についても記載した。

第2節 マイ・タイムラインノートを用いた検討

- ・教材であるノートの構成や使い方について記載した。
- ・ノートの各ページのねらいやポイントを記載し、説明する役割を担った際に重点を置くべき箇所がわかるように整理した。
- ・ノートの各ページを説明するシナリオを記載し、自主防災組織の役員や防災士等の方々がそのシナリオを読むことで、検討会を進めることができるようにした。
- ・ノートの記述欄には、モデル地区の住民が記載したものを一例として示した。
- ・ノートに収録している図面で、それぞれの地域に応じて差し替えるべき地図などがわかるように整理した。

第3節 マイ・タイムラインの運用

- ・マイ・タイムラインは、作成して終わりではなく、実際の洪水時や防災訓練等で活用することの重要性とその方法について記載した。
- ・環境の変化に応じて、マイ・タイムラインを変更していくことの必要性やそれを参考に行政の防災活動が充実されることを記載した。

参考資料

- ・自治体が独自に地域の特性に合ったノートを作成できるように、地形図や洪水浸水想定区域図

などの入手先を記載した。

- ・ノートに収録する地形図等を国土地理院の地理院地図から作成する手順を添付した。



図-2 マイ・タイムラインノートを用いた検討での工夫点

5. 手引きの活用状況と今後の取り組み

このたび作成した手引きは、協議会等において以下のとおり活用している。

- ・協議会構成員への配布・説明
- ・防災士の講習会等における解説等の実施
- ・協議会事務局（下館河川事務所）ホームページにおいて公表

これらの結果、福井市の自治会において、手引きを活用したマイ・タイムライン検討会が開催されるなど、鬼怒川・小貝川の流域のみならず、全国各地へ広がりを見せている。引き続き、水防災意識社会の再構築に向けた取り組みを進めるための一助となるように、新たな取り組みや情報発信を続けていく所存である。

参考文献

- (1) 里村他 11 名：マイ・タイムラインの検討手法と検討による住民の水防災意識の向上についての調査研究（仮第），土木学会論文集，2018
- (2) 常総市マイ・タイムライン検討会：みんなでタイムラインプロジェクト 常総市モデル地区における検討の記録，2017